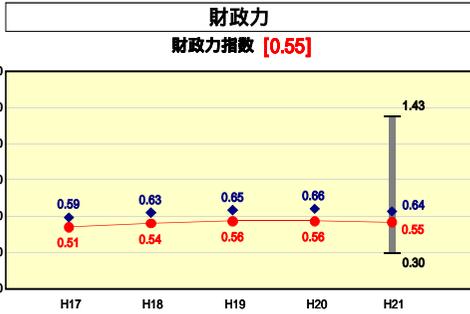


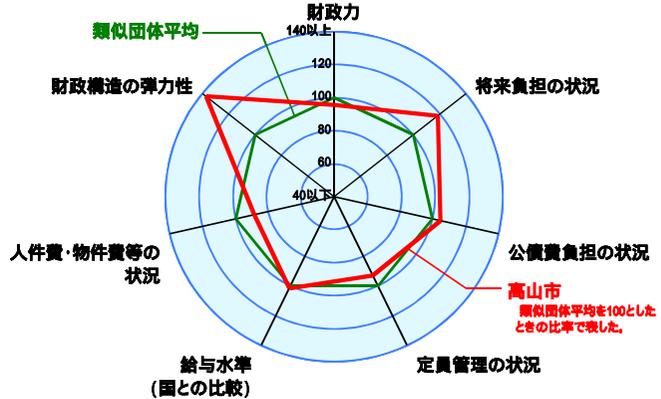
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



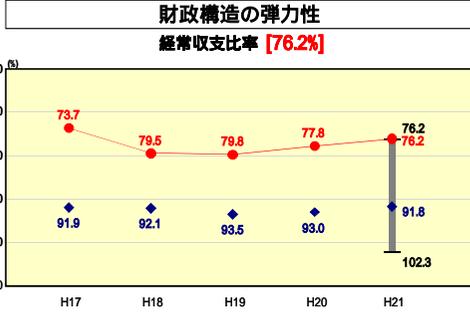
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

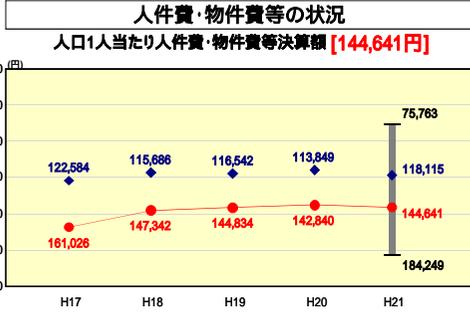
人口	93,452 人(H22.3.31現在)
面積	2,177.67 km ²
標準財政規模	31,566,223 千円
歳入総額	51,920,989 千円
歳出総額	46,866,880 千円
実質収支	2,920,468 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 1/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから前年の0.56から0.55とやや悪化し、引き続き類似団体平均を下回っている状況である。今後も定員適正化計画に基づく職員削減(H22から5年間で17%減)をはじめとする行政改革を強力に推進して歳出削減を図るとともに、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

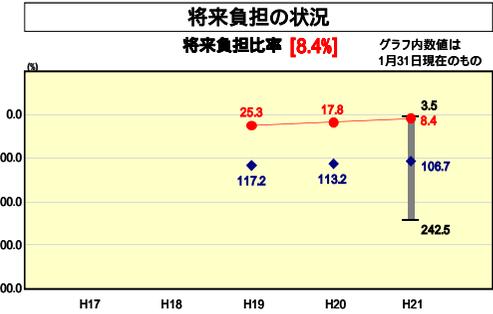
【経常収支比率】
前年の77.8から76.2と改善し、類似団体順位1位となった。その主な要因は、平成19年度から実施している補償金免除繰上償還による公債費の減、地域雇用創出推進費の創設による地方交付税の増などによるものである。今後も、人件費の抑制、市債の新規借入の抑制等により、義務的経費の削減を図る。

【ラスバイレス指数】
前年の97.0から97.4と0.4ポイント上昇している。その主な要因としては、市町村合併や新規職員採用の抑制により職員の年齢構成が一定しておらず、昇格時期が重なったことによる。給与水準については国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。

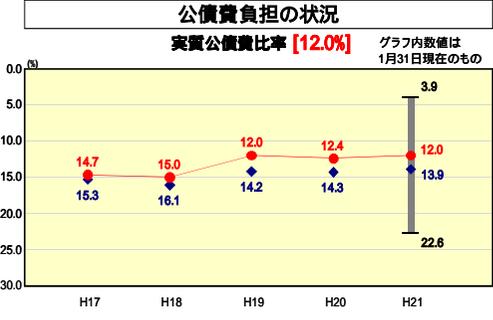
【実質公債費比率】
全国平均とほぼ同水準で、前年度より0.4ポイント改善している。今後も、事業評価による事業の見直し、公共工事等のコスト縮減対策に関する行動計画に基づくコスト縮減(H22から3年間で年5%削減)を図るとともに、市債の新規借入の抑制により公債費の適正化を図る。

【将来負担比率】
繰上償還による市債残高の減少や、市債の新規借入の抑制により、比率は前年度より9.4ポイント改善し、全国平均を大きく下回っている。今後も、市債等の義務的経費の削減など行政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。

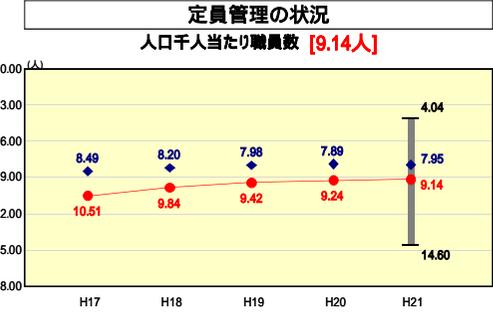
【人口1,000人当たり職員数】
市町村合併により、人口は1.5倍となったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、平成21年度までに400人(32%)を純減する全国最大規模の定員適正化計画を策定し、これまでに283人(H17:100人、H18:94人、H19:42人、H20:30人、H21:17人)の純減を達成している。しかし、類似団体平均を上回っている状況であるため、今後も市民サービスの低下を招かないよう、職員削減(H22から5年間で17%減)を進めるとともに、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。



類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年と比較して、1,801円増加となり、引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。その要因として、景気対策として道路や公共施設の修繕を行ったため、維持補修費が多額になったことによるものである。人件費、物件費の人口1人当たり決算額は前年度を下回っており、今後も引き続き職員数の削減、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等による効率化を図り、市民1人当たりの負担額の削減に努める。